

別表第1

号	特 例
<p>一 2019年1月(第6条第7項第2号の所得税青色申告決算書の控を提出した場合には、2019年の対象月又は対象期間に含まれる最初の月と同月)から同年12月までの間に開業した場合</p>	<p>2019年1月(第6条第7項第2号の所得税青色申告決算書の控を提出した場合には、2019年の対象月又は対象期間に含まれる最初の月と同月)から同年12月までの間に開業した場合には、第3条第1項第2号イ中「前年同月比で」とあるのは「2019年の年間事業収入を、開業日の属する月から12月までの月数で除して得た額に比べて」と、同号ロ中「前年同期比で」とあるのは「2019年の年間事業収入を、開業日の属する月から12月までの月数で除し、それに3を乗じて得た額に比べて」と読み替えることができる。</p> <p>この場合においては、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <p>一 第6条第6項で定める提出書類等</p> <p>二 次に掲げる書類のいずれか</p> <p>イ 個人事業の開業・廃業等届出書(所得税法第229条に規定する届出書をいう。以下同じ。)(開業日が2019年12月31日以前で、かつ、当該届出書の提出日が2020年4月1日以前であり、税務署の受付印が押印されているもの(e-Taxによる提出の場合は、「受信通知」が添付されているもの。第2号及び第4号において同じ。)に限る。)</p> <p>ロ 事業開始等申告書その他の地方公共団体の定める開業の届出に用いる書類(事業開始年月日が2019年12月31日以前で、かつ、当該届出書の提出日が2020年(令和2年)4月1日以前であり、受付印等が押印されているものに限る。)</p> <p>ハ イ及びロに掲げるもののほか、開業日、所在地、代表者、業種及び書類提出日の記載がある書類(開業日が2019年12月31日以前であるものに限る。)</p>
<p>二 比較期間に事業を承継した場合</p>	<p>比較期間に事業を承継した場合には、第3条第1項第2号イ中「事業収入が前年同月比で」とあるのは「申請者の事業収入が、前年同月における当該申請者に事業を承継させた者の事業収入と比較して」と、同号ロ中「事業収入が前年同期比で」とあるのは「申請者の事業収入が、前年同期における当該申請者に事業を承継させた者の事業収入と比較して」と読み替えることができる。</p> <p>この場合において、次の各号に掲げるときは、当該各号の提出書類等の特例によることができる。</p> <p>ただし、2019年の対象月又は対象期間に含まれる最初の月と同月から同年12月までの間に事業をした者はこの特例を適用できず、当該者は、第13条第3項第1号の規定を適用することを可能とする。</p> <p>一 当該事業承継が、次号の事業承継ではないとき</p> <p>イ 第6条第7項で定める提出書類等(第6条第7項第1号及び第2号については、事業を承継させた者の名義に係るもの。)</p> <p>ロ 個人事業の開業・廃業等届出書(ただし、次の各号のいずれにも該当するものに限る。)</p> <p>(1) 「届出の区分」欄において「開業」が選択されており、当該欄にイの事業を承継させた者の住所及び氏名が記載されているもの</p> <p>(2) 開業日が2020年(令和2年)1月1日から同年4月1日までの間であるもの</p> <p>(3) 提出日が開業日から1ヶ月以内であるもの</p> <p>(4) 税務署の受付印が押印されているもの</p> <p>二 当該事業承継が、2020年(令和2年)4月2日以降に行われており、かつ、事業を承継させた者の死亡によるものであるとき</p> <p>イ 第6条第7項で定める提出書類等(第6条第7項第1号及び第2号については、事業を承継させた者の名義に係るもの。)</p> <p>ロ 個人事業の開業・廃業等届出書(ただし、次の各号のいずれにも該当するものに限る。)</p> <p>(1) 「届出の区分」欄において「開業」が選択されており、当該欄にイの事業を承継させた者の住所及び氏名が記載されているもの</p> <p>(2) 開業日及び提出日が事業を承継させた者の死亡年月日から申請日までの間</p>

	<p>であるもの</p> <p>(3) 税務署の受付印が押印されているもの</p> <p>ハ 次に掲げる書類のいずれか</p> <p>(1) 所得税の青色申告承認申請書(所得税法第144条に規定する申請書をいう。)(「5 相続による事業承継の有無」欄において「有」が選択された上で、同欄の「相続開始年月日」が申請日より前の日であり、かつ、「被相続人の氏名」に事業を承継させた者の氏名が記載されているものであって、税務署の受付印が押印されているものに限る。)</p> <p>(2) 個人事業者の死亡届出書(消費税法(昭和63年法律第108号)第57条第1項第4号に掲げる場合に提出される、同項に規定する届出書をいう。)(「死亡年月日」が申請日より前の日であり、かつ、「事業承継の有無」欄において「有」が選択された上で、「事業承継者」の「氏名」に申請者の氏名が記載されているものであって、税務署の收受印が押印されているもの(e-Taxによる提出の場合は、「受信通知」が添付されているもの)に限る。)</p> <p>(3) 準確定申告書の控え(「氏名」の欄又は附随する「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表」に相続人として申請者の氏名が記載されているものであり、かつ、死亡年月日として申請日より前の日が記載されているものであって、税務署の收受日付印が押印されているもの(e-Taxによる提出の場合は、「受信通知」が添付されているもの)に限る。)</p>
<p>三 2018年(平成30年)又は2019年に発行された罹災証明書等を有する場合</p>	<p>2018年又は2019年に発行された罹(り)災証明書等を有する者の場合には、第3条第1項第2号中「前年」とあるのは、「罹(り)災証明書等を受けた年の前年の」と読み替えることができる。この場合においては、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <p>一 第6条第7項で定める提出書類等(第6条第7項第1号及び第2号については、罹災証明等を受けた年の前年に係るもの。)</p> <p>二 罹災証明書等(2018年又は2019年に発行されたものに限る。)</p>
<p>四 2020年(令和2年)1月から3月までの間に開業した場合、又は2019年1月から12月までの間に開業した場合であって2019年に事業により事業収入を得ていないとき</p>	<p>一 2020年1月から3月までの間に開業した場合</p> <p>2020年1月から3月までの間に開業した場合には、第3条第1項第1号中「2019年12月31日」とあるのは「2020年(令和2年)3月31日」と、同項第2号イ中「前年同月比で」とあるのは「2020年(令和2年)1月から3月までの事業収入を、開業日の属する月から3月までの月数で除して得た額に比べて」と、同号ロ中「前年同期比で」とあるのは「2020年(令和2年)1月から3月までの事業収入を、開業日の属する月から3月までの月数で除し、それに3を乗じて得た額に比べて」と読み替えることができる。この場合においては、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <p>イ 第6条第7項で定める提出書類等(第6条第7項第1号から第3号までで定める書類を除く。)</p> <p>ロ 様式2(収入等申立書(個人事業者等向け)(2020年(令和2年)の開業日の属する月から対象月又は対象期間に含まれる最後の月までの事業収入について、税理士の確認を受けたもの)に限る。</p> <p>ハ 次に掲げる書類のいずれか</p> <p>(1) 個人事業の開業・廃業等届出書(開業日が2020年(令和2年)1月1日から3月31日までの間であり、かつ、当該届出書の提出日が2020年(令和2年)5月1日以前であり、税務署の受付印が押印されているものに限る。)</p> <p>(2) 事業開始等申告書その他の地方公共団体の定める開業の届出に用いる書類(事業開始年月日が2020年(令和2年)1月1日から3月31日までの間であり、かつ、当該届出書の提出日が2020年(令和2年)5月1日以前であり、受付印等が押印されているものに限る。)</p> <p>(3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、開業日、所在地、代表者、業種及び書類提出日の記載がある書類(開業日が2020年(令和2年)1月1日から3月31日までの間であるものに限る。)</p> <p>二 2019年1月から12月までの間に開業した場合であって2019年に事業により事</p>

<p>業収入を得ていないとき</p> <p>2019年1月から12月までの間に開業した場合であつて、2019年に事業により事業収入を得ていないときには、第3条第1項第1号中「2019年12月31日」とあるのは「2020年(令和2年)3月31日」と、同項第2号イ中「前年同月比で」とあるのは「2020年(令和2年)1月から3月までの事業収入を3で除して得た額に比べて」と、同号ロ中「前年同期比で」とあるのは「2020年(令和2年)1月から3月までの事業収入を3で除し、それに3を乗じて得た額に比べて」と読み替えることができる。この場合においては、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <p>イ 第6条第7項で定める提出書類等(第6条第7項第1号から第3号までで定める書類を除く。)</p> <p>ロ 様式2(家賃等軽減助成金に係る収入等申立書(個人事業者等向け))(2020年(令和2年)1月から対象月又は対象期間に含まれる最後の月までの事業収入について、税理士の確認を受けたものに限る。)</p> <p>ハ 次に掲げる書類のいずれか</p> <p>(1) 個人事業の開業・廃業等届出書(開業日が2019年12月31日以前で、かつ、当該届出書の提出日が2020年(令和2年)4月1日以前であり、税務署の受付印が押印されているものに限る。)</p> <p>(2) 事業開始等申告書その他の地方公共団体の定める開業の届出に用いる書類(事業開始年月日が2019年12月31日以前で、かつ、当該届出書の提出日が2020年(令和2年)4月1日以前であり、受付印等が押印されているものに限る。)</p> <p>(3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、開業日、所在地、代表者、業種及び書類提出日の記載がある書類(開業日が2019年12月31日以前であるものに限る。)</p>

別表第2

号	提出書類等の特例
一 第6条第6項第2号の書類に規定された貸貸人等と現在の貸貸人等の名義が異なる場合	<p>第6条第6項第2号の書類に規定された貸貸人等と現在の貸貸人等の名義が異なる場合、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 第6条第6項で定める提出書類等 二 様式3-1(貸貸借契約等証明書)
二 第6条第6項第2号の書類に規定された借借人等と申請人の名義が異なる場合	<p>第6条第6項第2号の書類に規定された借借人等と申請人の名義が異なる場合、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 第6条第6項で定める提出書類等 二 様式3-2(貸貸借契約等証明書)
三 貸貸借契約等の存在を証する書類に規定された当該貸貸借契約等が令和2年(2020年)3月31日及び申請日時点で有効であるが、その旨が当該書類から明らかでない場合	<p>貸貸借契約等の存在を証する書類に規定された当該貸貸借契約等が令和2年(2020年)3月31日及び申請日時点で有効であるが、その旨が当該書類から明らかでない場合、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 第6条第6項で定める提出書類(同項第2号で定める書類を除く。) 二 貸貸借契約等の存在を証する書類 三 前号の書類によって証される貸貸借契約等が令和2年(2020年)3月31日及び申請日時点において有効であることを示す書類 四 前号の書類がない場合、様式3-3(貸貸借契約等証明書)
四 令和2年(2020年)4月1日以降において、令和2年(2020年)3月31日時点で有効であった貸貸借契約等を終了し、又は解除した後、これに代わって申請日時点で有効な新たな貸貸借契約等を締結している場合	<p>令和2年(2020年)4月1日以降において、令和2年(2020年)3月31日時点で有効であった契約を終了し又は解除し、これに代わって申請日時点で有効な新たな貸貸借契約等を締結している場合、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 第6条第6項で定める提出書類等(同項第2号で定める書類を除く。) 二 令和2年(2020年)3月31日時点で有効であった貸貸借契約等の存在を証する書類 三 新たに締結された、申請日時点で有効な貸貸借契約等の存在を証する書類
五 第6条第6項第2号の書類について、一見して貸貸借契約等の存在を証する書類であることが明らかでない場合であって、当該貸貸借契約等について、第10条の規定により公表されたガイドラインが存在するとき	<p>第6条第6項第2号の書類について、一見して貸貸借契約等の存在を証する書類であることが明らかでない場合であって、当該貸貸借契約等について、第10条の規定により公表されたガイドラインが存在するときは、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 第6条第6項で定める提出書類等 二 第6条第6項第2号の書類について、業界団体等によるガイドラインにて指定された形式による、当該ガイドラインに適合していることを宣誓する書面
六 前号に規定する場合であって、当該貸貸借契約等について、第10条の規定により公表されたガイドラインが存在しないとき	<p>第6条第6項第2号の書類について、一見して貸貸借契約等の存在を証する書類であることが明らかでない場合であって、当該貸貸借契約等について、第10条の規定により公表されたガイドラインが存在しないときは、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 第6条第6項で定める提出書類等 二 必要に応じて、第6条第6項第2号で定める書類について、当該書類に規定されている契約等が、貸貸借契約等であることを説明する書面
七 貸貸借契約等の存在を証する書類が存在しない場合	<p>貸貸借契約等の存在を証する書類が存在しない場合、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 第6条第6項で定める提出書類等(同項第2号で定める書類を除く。) 二 様式3-4(貸貸借契約等証明書)
八 借借人たる申請者による申請であって、申請日の前2ヶ月以内の期間において貸貸人等が家賃等の支払の全部又は一部減免を行っている場合	<p>申請日の前2ヶ月以内の期間において貸貸人等が家賃等の全部又は一部支払の減免を行っている場合、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 第6条第7項で定める提出書類等(同項第4号で定める書類を除く。) 二 申請日の属する月の前月において家賃等を支払った事実(申請者が複数月分の家賃等をまとめて支払っている場合には、当該前月分が含まれている家賃等を支払った事実)を確認できる銀行通帳の写し、振込明細書又は領収書 三 申請日の属する月の前々月において家賃等を支払っている場合には、その事実(申請者が複数月分の家賃等をまとめて支払っている場合には、当該前々月分

	<p>が含まれている家賃等を支払った事実)を確認できる銀行通帳の写し、振込明細書又は領収書</p> <p>四 家賃等の支払の全部又は一部減免の事前合意若しくは追認を受けていることを証する契約書その他の書類又は様式4(支払減免等証明書(賃借人申請用))</p>
<p>九 賃貸人たる申請者による申請であって、申請日の前2ヶ月以内の期間において賃貸人等が家賃等の支払の全部又は一部減免を行ったことを証する書類が存在しない場合</p>	<p>申請日の前2ヶ月以内の期間において賃貸人が家賃等の全部又は一部支払の減免を行っている場合、次の提出書類等の特例によることができる。</p> <p>一 第6条第8項で定める提出書類等</p> <p>二 様式5(支払減免等証明書(賃貸人申請用))</p>

本人確認書類

本人確認書類は、次に掲げる書類のいずれかの写を提出すること。ただし、住所、氏名及び顔写真が明瞭に判別でき、かつ、申請を行う日において有効なもの¹で、記載された住所が申請時に登録する住所と同一のものに限る。

- 一 運転免許証(両面)(返納している場合は、運転経歴証明書で代替することができる。)
- 二 個人番号カード(表面のみ)
- 三 写真付きの住民基本台帳カード(表面のみ)
- 四 在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書(在留の資格が特別永住者のものに限る。)(両面)
- 五 前各号の書類を保有していない場合、住民票及びパスポート(顔写真の掲載されているページ)の両方又は住民票及び各種健康保険証の両方

¹ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴い、更新期限の猶予等の措置がとられているものは、この限りではない。

支払実績証明書

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

(支払が行われた月及び賃料等)

① 令和 年(西暦 年) 月 日

(賃料等) _____円/月(税込)

(共益費・管理費) _____円/月(税込) (合計) _____円/月(税込)

② 令和 年(西暦 年) 月 日

(賃料等) _____円/月(税込)

(共益費・管理費) _____円/月(税込) (合計) _____円/月(税込)

下記の理由により、振込明細書、領収書その他の賃料等を支払った事実を確認できる書類はありませんが、上記のとおり、賃借人等から貸貸人等に対して、賃料等の支払いが行われたことを証明します。

(書類が存在しない理由)

【貸貸人等自署欄】 令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等(申請者)自署欄】 令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

家賃等軽減助成金に係る収入等申立書(個人事業者等向け)

令和 年(年) 月 日

余市町長 齊藤 啓輔 様

家賃等軽減助成金支給要領(個人事業者等向け)第13条第2項第4号に該当するため、2020年(令和2年)の事業による収入の額について、以下に記載のある税理士の確認を受けた上で、以下の通り申し立てます。

記

1. 申請者氏名等(署名(自署))

(署名(自署))	
(申請者住所)	(申請者電話番号)

2. 対象とする月又は対象とする期間

対象月 : 2020年(令和2年) ____月 対象期間 : 2020年(令和2年) ____月から ____月まで

※対象月又は対象期間(連続する3ヶ月の期間)のいずれか申請に用いる方を選択し、記載してください。

3. 私(申請者)の令和2年(2020年)の事業による売上(収入)金額は以下の通りです(単位:円)。

月	事業による売上(収入)金額
1	円
2	円
3	円
4	円
5	円
6	円
7	円
8	円
9	円
10	円
11	円
12	円

※開業日の属する月から対象月又は対象期間に含まれる最後の月までの各月の事業による売上を、一の位まで記載してください。なお、売上が存在しない月については「0」と記載してください。

私(税理士)は、申請者が提供した情報に基づき、上記3. の内容を確認しました。

(税理士の署名又は記名押印)	(事務所名称)
(事務所住所)	(税理士登録番号)

賃貸借契約等証明書
(契約書等の賃貸人等と現在の賃貸人等の名義が異なる場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

上記の物件について、下記の者は提出した賃貸借契約書等の書類上、賃貸人等となっておりますが、現在はこの者が正当な賃貸人等であり、この者と申請者との間には、上記物件に関する賃貸借契約等が存在することを証明します。

(現在の賃貸人等)

【現在の賃貸人等自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等(申請者) 自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

賃貸借契約等証明書
(契約書等の賃借人等と申請者の名義が異なる場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

上記の物件について、提出した賃貸借契約書等の書類上、申請人は賃借人等となっておりませんが、これは次の理由によるものであり、申請人が正当な賃借人等であることを証明します。

(賃貸借契約書等の書類上の賃借人等の名義が申請者と異なっている理由)

【賃借人等自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等(申請者) 自署 欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

賃貸借契約等証明書

(契約書等の契約期間に 令和2年(2020年)3月31日又は申請日が含まれていない場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

上記の物件について、下記の理由により提出した賃貸借契約書等の書類からは明らかではありませんが、実際の契約期間は次のとおりであることを証明します。

(賃貸借契約書等の書類上の契約期間が令和2年(2020年)3月31日又は申請日時点を含まない理由)

(契約期間) 令和 年(西暦 年) 月 日 ~ 令和 年(西暦 年) 月 日

【貸貸人等自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【貸借人等(申請者)自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

賃貸借契約等証明書
(契約書等が存在しない場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

(契約期間) 令和 年(西暦 年) 月 日 ~ 令和 年(西暦 年) 年 月 日

※賃貸借契約等が更新されている場合は、更新後の期間を記載してください

(賃料等) 円/月(税込)

(共益費・管理費) 円/月(税込) (合計) 円/月(税込)

次の理由により書類は存在しませんが、以上を内容とする賃貸借契約等の存在を証明します。
(賃貸借契約等を証する契約書等が存在しない理由)

【賃貸人等 自署 欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等(申請者) 自署 欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

支払減免等証明書(賃借人申請用)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

(支払の減免等が行われた月及び賃料等)

① 令和 年(西暦 年) 月分(減免)

<当初契約により予定していた額>

(賃料等) _____円/月(税込)

(共益費・管理費) _____円/月(税込) (合計) _____円/月(税込)

<一部又は全部の減免額>

(賃料等) _____円/月(税込)

(共益費・管理費) _____円/月(税込) (合計) _____円/月(税込)

② 令和 年(西暦 年) 月分(減免)

<当初契約により予定していた額>

(賃料等) _____円/月(税込)

(共益費・管理費) _____円/月(税込) (合計) _____円/月(税込)

<一部又は全部の減免額>

(賃料等) _____円/月(税込)

(共益費・管理費) _____円/月(税込) (合計) _____円/月(税込)

上記のとおり、賃料等支払を減免することに合意したことを証明します。

【賃貸人等自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等(申請者) 自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

支払減免等証明書(賃貸人申請用)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

(支払の減免等が行われた月及び賃料等)

① 令和 年(西暦 年) 月分 (減免)

<当初契約により予定していた額>

(賃料等) _____ 円/月(税込)

(共益費・管理費) _____ 円/月(税込) (合計) _____ 円/月(税込)

<一部又は全部の減免額>

(賃料等) _____ 円/月(税込)

(共益費・管理費) _____ 円/月(税込) (合計) _____ 円/月(税込)

② 令和 年(西暦 年) 月分 (減免)

<当初契約により予定していた額>

(賃料等) _____ 円/月(税込)

(共益費・管理費) _____ 円/月(税込) (合計) _____ 円/月(税込)

<一部又は全部の減免額>

(賃料等) _____ 円/月(税込)

(共益費・管理費) _____ 円/月(税込) (合計) _____ 円/月(税込)

上記のとおり、賃料等支払を減免することに合意したことを証明します。

【賃貸人等自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等(申請者) 自署欄】

令和 年(西暦 年) 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス